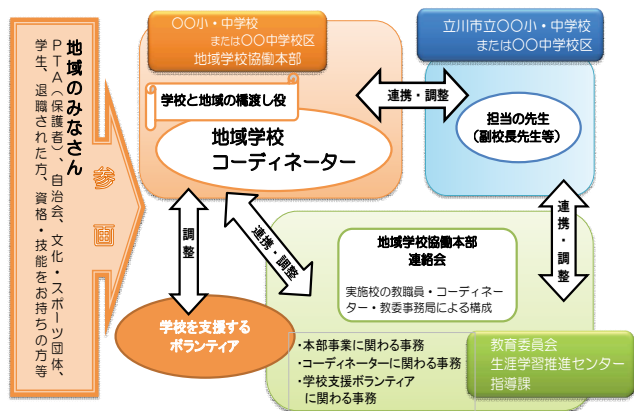


◆事業方針（計画等における位置づけ）

立川市教育委員会は「まちづくりは人づくり、人づくりは未来づくり、未来づくりは学校から」の理念のもと、立川市第2次学校教育基本計画において「学校・家庭・地域の連携による地域力の向上」を基本方針の1つに掲げ、学校と家庭との緊密な連携や地域の教育力を活用した学校づくりなどの「ネットワーク型学校経営」により学校から地域を活性化していくことを目的として本事業に取り組んでいる。

◆地域学校協働活動（学校支援活動を含む）の実施体制



- ・本部には、学校長が推薦し教育委員会が委嘱する「地域学校コーディネーター」を配置
- ・学校・地域・行政が連携をしながら、子供たちの学びにつながる「学校管理下での学習・教育活動の支援」「地域との連携事業」を行う

【学校管理下での学習・教育活動の支援】

自学自習等の支援・部活動の指導・図書のレファレンスや読み聞かせ・花壇や樹木の整備等の校内の環境整備・学校行事の運営支援など

【地域との連携事業】

子供たちが地域の中で安心して健やかに育まれる環境づくりを推進するための必要な活動など

◆運営委員会

コーディネーター、学校長などで構成される「立川市地域学校協働本部連絡会」を設置し、取組の成果や課題、今後の方策について検討している。

◆広報活動（パンフレット、HP活用、広報誌、報告書など）

市内全戸に配布している「広報たちかわ」や教育だより「たちち」などで取組について周知している。

◆コーディネーターの育成・交流の機会提供や学校に対する事業理解促進

東京都主催の研修やフォーラムへの参加を学校にも呼びかけコーディネーターのスキルアップや、学校の教員にも事業への理解を得られるようにしている。また、コーディネーター向けの研修を今年度中に開催予定。

◆成果

本市では平成28年度に学校支援地域本部事業を5校で開始し、平成29年度には13校で実施、また、今年度は地域学校協働本部事業へ転換し、全校で実施している。

これまで教員が主体で行っていた事業をコーディネーターが地域主導で開催したり、地域を中心に新たな事業を開始するなど、様々な取組が行われている。

◆課題・展望

今年度、全校での実施となったが本事業の周知は十分でないので、様々な形で地域だけでなく学校へも周知し、理解してもらうことが必要である。

また、本部事業としての事例もない中、学校や地域も手探りで本事業を進めている部分があるので、事務局は各学校がどのような取組をしているのか知らせていく事が必要である。

今年度2中学校区で学校運営協議会を設置し、来年度は全校で設置予定であるが、学校運営協議会と地域学校協働本部がどのように連携し、地域の教育力を向上していくのが課題である。